

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2014年12月)

1. 内政

(1) 次期政権閣僚人事

2日午後8時、バスケス次期大統領はモンテビデオ市内フォーポイント・ホテルにて記者会見し、次期政権の閣僚人事を次の通り発表した。

ア 大統領府

長官:ミゲル・アンヘル・トマ(Miguel Ángel Toma)

副長官:フアン・アンドレス・ロバジヨ(Juan Andrés Roballo)

イ 内務省:

大臣:エドゥアルド・ボノミ(Eduardo Bonomi)

次官:ホルヘ・バスケス(Jorge Vázquez)

ウ 外務省:

大臣:ロドルフォ・ニン・ノボア(Rodolfo Nin Novoa)

次官:ホセ・ルイス・カンセラ(Jose Luis Cancela)

エ 経済財務省:

大臣:ダニロ・アストリ(Danilo Astori)

次官:パブロ・フェレリ(Pablo Ferreri)

オ 国防省:

大臣:エレウテリオ・フェルナンデス・ウイドブロ(Eleuterio Fernández Huidobro)

次官:ホルヘ・メネンデス(Jorge Menéndez)

カ 教育文化省:

大臣:マリア・フリャ・ムニョス(María Julia Muñoz)

次官:フェルナンド・フィルゲイラ(Fernando Filgueira)

キ 運輸公共事業省:

大臣:ビクトル・ロッシ(Víctor Rossi)

次官:ホルヘ・セテリッチ(Jorge Setelich)

ク 工業エネルギー鉱業省:

大臣:カロリナ・コッセ(Carolina Cosse)

次官:ギジェルモ・モンセッチ(Guillermo Moncecchi)

ケ 労働社会保障省:

大臣:エルネスト・ムロ(Ernesto Murro)

次官:フリオ・バライバル(Julio Baráibar)

コ 厚生省:

大臣:ホルヘ・バツソ(Jorge Basso)

次官: クリスティナ・ルステンベルグ (Cristina Lustemberg)

サ 農牧水産省:

大臣: タバレ・アゲレ (Tabaré Aguerre)

次官: エンソ・ベネッチ (Enzo Benech)

シ 住宅土地整備環境省:

大臣: エネイダ・デ・レオン (Eneida De León)

次官: ホルヘ・ルクス (Jorge Rucks)

ス 観光スポーツ省:

大臣: リリアム・ケチチアン (Liliam Kechichián)

次官: ベンハミン・リベロフ (Benjamín Liberoff)

セ 社会開発省:

大臣: マリナ・アリスメンディ (Marina Arismendi)

次官: アナ・オリベラ (Ana Olivera)

ソ 大統領府予算企画庁 (OPP)

長官: アルバロ・ガルシア (Álvaro García)

副長官: マルティン・ディバルボウレ (Martín Dibarbouré)

(2) 世論調査

10日付で当地主要世論調査会社の一つである FACTUM 社は、10月26日に行われた大統領・上下両院議員選挙の年齢層別投票動向に関する調査結果を公表した。同調査によれば、18歳から22歳の年齢層に属する有権者の52.6%がFAに、39.2%が伝統二政党(国民党及びコロラド党)に投票していた。23歳から33歳の年齢層では53.8%がFAに、37.7%が伝統二政党に投票していた。また33歳から59歳の年齢層では48.2%がFAに、43.0%が伝統二政党に投票していた。更に60歳以上の年齢層では41.4%がFAに、51.0%が伝統二政党に投票していた。

(3) 政府・議会の動向

ア 16日、上院で視聴覚通信サービスに関する法律第19,307号(通称「メディア法」)が、与党FAの賛成多数により可決された。

イ 29日、視聴覚通信サービスに関する法律第19,307号(通称「メディア法」)が公布された。同法律は全13章202条から成り、視聴覚通信サービス事業者及び視聴者の権利、同サービスにおける多様性と多元性の保証、同サービス規制に関する審議会等の新設、許認可に係る国の権限範囲等を定めたもの。法律の具体的な運用及び適用に関する細則は同法の官報掲載より120日以内に定められる。

ウ 29日、2014年内最後の閣僚審議会にてケチチアン観光スポーツ大臣は、2014年にウルグアイに入国した観光客数は計280万人にのぼり、国内で約18億

米ドルを消費したと発表した。大統領府によれば、12月にウルグアイを訪れたブラジル人・アルゼンチン人観光客数は昨年と同月より増加する見込み。

2. 外交

(1) 要人往来

- ア 3日、ムヒカ大統領がベネズエラを訪問し、カラカスにてニコラス・マドゥロ・ベネズエラ大統領と会談した。両大統領は、オリノコベルトにおける石油掘削事業への燃料アルコールセメント公社(ANCAP)の参加につき具体的に話し合った。同事業にはベネズエラ石油(PDVSA)及び29カ国の企業が参加している。又両大統領は、農業及び食料供給面での二国間関係につき話し合った。現在ベネズエラはウルグアイ産牛肉の他、2014年5月に署名された二国間協定に基づき「ウ」産品を輸入している。
- イ 4日、ムヒカ大統領がエクアドルを訪問し、グアヤキルにて開催された第8回UNASUR首脳臨時会合に出席した。今次会合にて輪番議長国がスリナムからウルグアイに交替した。議長国任期は1年。ムヒカUNASUR輪番議長は、地域統合、ラテンアメリカの歴史、平和と尊厳ある政治、市場主義等のテーマにつき演説した。又グアヤキル市のエロイ・アルファロ市民劇場にてムヒカ大統領への叙勲式が行われ、コレア・エクアドル大統領他UNASUR加盟カ国首脳が出席した。
- ウ 5日、ムヒカ大統領がメキシコ・カンクンを訪問し、カンクン・プンタデルエステ両市の姉妹都市協定署名記念式典に出席した。式典にはパウル・カリジョ・カンクン市長、マルティン・ラベントウレ・プンタデルエステ市長、ロベルト・ボルヘス・アングロ・キンタナロー州知事が出席した。又6日午前、ムヒカ大統領はカンクンにてロランド・サパタ・ベジョ・ユカタン州知事と約1時間会談した。
- エ 6日午後、ムヒカ大統領がメキシコ・グアダハラを訪問し、アリストテレス・サンドバル・ハリスコ州知事及びルベン・モレイラ・バルデス・コアウイラ州知事と会談した。又7日、同地にて開催された国際ブックフェアでの講演、同地在住ウルグアイ人との懇談、グアダハラ大学訪問を行った。同大学社会・人文科学センターにてムヒカ大統領は、グアダハラ大学学生連盟より「獅子の心」賞(premio Corazón de Leon)を授与された。
- オ 8～9日、ムヒカ大統領がメキシコ・ベラクルスにて開催された第24回イベロアメリカサミットに出席した。「21世紀のイベロアメリカ:教育、イノベーション、文化」と題した同サミットには、ラテンアメリカ19カ国及びアンドラ、スペイン、ポルトガルの首脳らが出席した。サミットのテーマに関しムヒカ大統領は、イノベーションと文明との関係、人々の幸福に繋がるイノベーション、知識及び教育政策、現代人類のイノベーションとしての共和政等の論点で演説した。又会合終了後、ムヒカ大統領はペニャ・ニエト・メキシコ大統領と作業会合を実施し、ウルグアイ・墨

自由貿易協定(2003年締結)を中心に、二国間及び地域関係につき話し合った。

カ 9日、アストリ副大統領がアルメニア国会の招待により同国を公式訪問した。同国訪問中アストリ副大統領は、アルメニア国会に出席した。同国会では、2015年に予定されているアルメニアジェノサイド100周年記念行事に関する審議が行われた。同記念式典にはウルグアイ政府高官が招待を受けている。又同副大統領はアルメニア政府高官と会談し、両国の通商・投資関係を向上させる可能性を話し合った。今次アストリ副大統領のアルメニア訪問により、今後両国の企業家フォーラムを実施することが合意された。

(2) 二国間関係

ア 4日、ウルグアイ・ボリビア間航空便再開にともない、アマスソナス(Amaszonas)航空の航空機がサンタ・クルスよりカラスコ国際空港に到着し、カランプラ観光スポーツ相代行、ピントド運輸公共事業相他が出迎えた。アマスソナス航空は11日よりウルグアイ・ボリビア間旅客運航を開始、火曜、木曜及び土曜の週3回、パラグアイ・アスンシオン経由でモンテビデオ・サンタ・クルス間を往復する。大統領府によれば、これまで両都市間の移動に要していた時間は14時間であったが、今次航空便再開により3時間に短縮される。

イ 9日、メリン湖沿岸開発に係るウルグアイ・ブラジル混合委員会(CLM)ウルグアイ側委員会の2014年内最終会合が行われた。同会合では『CLM ウルグアイ側委員会報告書2010-2014』が発表された。同報告書は、ムヒカ政権下の5年間におけるCLMの活動の成果を報告し、次期バスケス政権におけるメリン湖沿岸開発に係る課題を述べたもの。同会合でダニエル・ベントークール CLM委員長は、「次の5年間の目標は、ウルグアイの国境地域全体の発展を優先課題とすることとなろう。」と述べた。

ウ 23日、アルマグロ外相がティメルマン・アルゼンチン外相と会談した。同会談には註亜ウルグアイ大使、註ウルグアイ大使他が同席し、両国境の水上交通、港湾・水路インフラへの投資、環境への影響及びウルグアイ川利用に係る規則遵守等のテーマが扱われた。

(3) メルコスール

17日、アルゼンチン・エントレリオス州都パラナにて第47回メルコスール首脳会合が開催され、ムヒカ大統領が出席した。2015年3月1日に大統領任期を終えるムヒカ大統領にとり最後のメルコスール首脳会合出席となる。今次首脳会合にて、メルコスール輪番議長国がアルゼンチンからブラジルに交替した。新議長国のルセフ大統領は演説で、ムヒカ大統領に対し、同大統領と知遇を得たことは喜ばしく、大統領同士として共に過ごしたこの5年間で素晴らしいものであったと述べた。ルセフ大統領からムヒカ大統領への深い感謝の言葉は、他の首脳及び出席者の長い拍手を

もって迎えられた。

ムヒカ大統領は演説で、ラテンアメリカ諸国が統合を目指してお互いを眼差すようになったこと、中国との関係を強めるメルコスールは今後の対中関係を議論しなければならないこと、地域統合は市場任せにするのではなく政治的意思により成長と発展を結びつけねばならないこと、知識、大学、技術の統合が必要であること、ウルグアイ政府は深水港をメルコスールの共有インフラとすべく努力していること、大統領職を退いた後も政治活動を続けること、ラテンアメリカは平和へ向けた闘いの声を上げなくてはならないこと等を述べた。

(4) グアタナモ収容者受け入れ

5日付ムヒカ大統領発ウルグアイ国民及びオバマ米大統領宛公開書簡、及び7日付外務省プレスリリースによれば、ウルグアイ政府によるグアタナモ米軍基地収容者6名の受け入れに関する同国政府の見解は次の通り。

ウルグアイは世界中から移民を受け入れて成り立ってきた国であり、また平和のための国際的手段の世界の前衛として、歴史的に多くの難民等を受け入れてきた。グアタナモ収容者の受け入れはこのようなウルグアイの歴史の延長線上にあり、人道的な理由によるものである。ウルグアイ政府は難民申請に応じ、彼らに対し、国際的人権保護の基準を厳密に維持するものである。また、兄弟国キューバへの封鎖の解除、プエルトリコ独立の闘志で政治的囚人のオスカル・ロペス・リベラ及びキューバ人囚人アントニオ・ゲレロ、ラモン・ラバニーニョ、ヘラルド・エルナンデスの釈放を改めて要求する。

(5) その他

18日付外務省プレスリリースによれば、ウルグアイ政府は、キューバ共和国及びアメリカ合衆国両国政府が外交関係再構築へ向け合意したことを祝し、大使館開設、キューバ訪問許可範囲の拡大、通商・金融関係の開放、米国政府のキューバをテロ支援国家とする方針の見直し等により、二国間関係改善のため両国が互いに取り組むことに祝意を表している。またウルグアイ政府は、キューバ共和国及びアメリカ合衆国によるこの歴史的第一歩を、過去に類を見ない前進でありアメリカ大陸全体における平和と対話に貢献するものであると考えている。

3. 社会

(1) 人身売買

警察はドミニカ国籍の女性らを人身売買し、ウ国内ラバジェハ及びトレインタ・イトレス県内のキャバレーで売春をさせていた5人の身柄を確保した。警察(組織犯罪対策局)は1年以上前から捜査を開始し、これまでに40人程(内18人がドミニカ人女性)が警察や裁判官から事情聴取を受けており、今後も捜査は続けられる。最近2年間でドミニカ人の入国が急増しており、2013年は1,870人、2014年上半年期

では2,500人の入国が確認されている。

(2) 児童買春

2013年の告発件数56件に対し、2014年は既に100件を超える告発が確認されている。INAU幹部によると、児童買春は以前から存在しており、表面化されていなかっただけで、最近では告発する傾向が強くなっている。また、児童買春の6割がモンテビデオ外の県(パイサンドゥ及びリベラ県が最多の他、アルティガス、サルト、リオ・ネグロ、ソリアーノ、セロ・ラルゴ、トレインタ・イトレス、タクアレンボ県等)で発生しており、20%が13歳未満の少女であることも司法関係者による情報で明らかとなっている。

(3) グアンタナモ刑務所収容者問題

2014年12月7日(日)未明、グアンタナモ刑務所へ収容されていた6名は米軍機でウルグアイへ到着後、軍病院に直行した。メディカルチェックを受けていた6人の収容者は、ハンガーストライキを続けていたシリア国籍の男1人を除き、健康上異常が見つからなかったことから退院した。同6人は退院後、国連の難民施設(国連UNHCR協会—ラ米ではACNUR=国連難民高等弁務官事務所)に収容され、一般人同様普通の生活を開始した。またウ国内最大労組であるPit-Cntが、収容者の家族が到着するまでの数ヶ月間、住宅を提供する。なお、6人には身の安全確保のために警察の警護がつき、2年間は渡航が制限される。一方、アメリカ合衆国国務省のジェン・サキ報道官がウ国政府に対し、6人の収容者受け入れは“非常に大きな脅威を伴う”と警告していたことが明らかとなった。また、当国ユダヤ中央委員会の幹事長が、6人の収容者は過去にテロリストの訓練を受けており、ヒスボラのようなイスラム過激派組織との接触の可能性を指摘した。ブラジル及びチリは収容者の受け入れを拒否しているが、コロンビアは未だ米へ未回答である。